

# 1-②.視察報告書

## 韓国 –基礎情報

### 基礎情報

国名	韓国
面積 (km <sup>2</sup> )	100,000
人口 (万人)	5,163
首都	ソウル
主要言語	韓国語
宗教	仏教、プロテスタント、カトリック等
GDP (10億米ドル)	1,730 ※IMF 22年10月時点
ランキング (電子政府)	3位
ランキング (早稲田2022年)	7位

元首	尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領
議会	一院制 300議席
政府	尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領
政体	民主共和国
主要産業	電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船
通貨	ウォン
国民文化	旧正月1/31~2/2、時差なし
参考	<a href="#">韓国基本情報(外務省)</a>

# 1-②.視察報告書

## 韓国 –訪問スケジュール

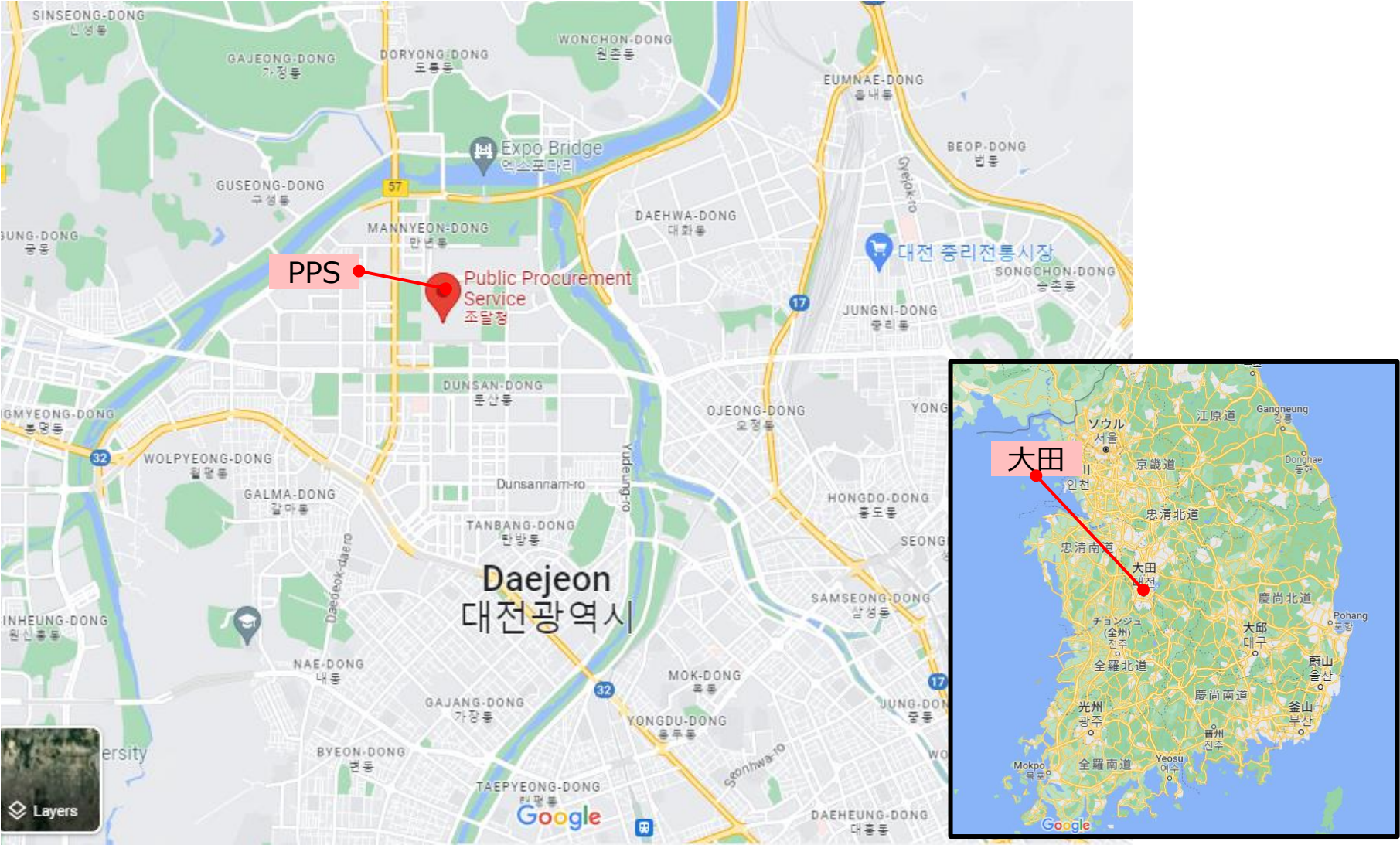
経済の中心都市ソウルと、国の行政機関がある世宗を中心に2泊3日で 8 組織を訪問

### スケジュール

	1/25(水)	1/26(木)	1/27(金)
	6:30 羽田国際空港集合		8:10 ホテルチェックアウト
09:00	羽田08:20 - 金浦10:55	KTX(特急)・電車・バス移動 ソウル8:25 - 世宗9:10	⑥国土交通省スマートシティアソシエーション
10:00			
11:00	入国手続等	②行政安全部(open.data / gov24) @世宗(セジョン)	タクシー移動
12:00	電車移動(金浦⇒ソウル駅)		昼食
13:00	街中DX① T-money	KTX(特急)・電車・バス移動	徒歩移動
14:00	昼食	昼食	⑦KLID(地域情報開発院)
15:00	KTX(特急)・電車にて移動 ソウル14:00 - テジョン15:05	街中DX② ソウル市スマートシティ展示	タクシー移動
16:00	①PPS(共同利用共同調達KONEPS) @大田(テジョン)	③ソウル特別市 デジタル政策課	
17:00		④ソウル特別市 ビックデータ課	⑧株式会社E8IGHT(デジタルツイン)
18:00	KTX(特急)にて移動 ソウルにて夕食 ホテル泊@ソウル	タクシー移動 ホテル泊@ソウル	タクシー移動
			出国手続き等 空港待機&帰国 金浦19:45 -羽田21:45

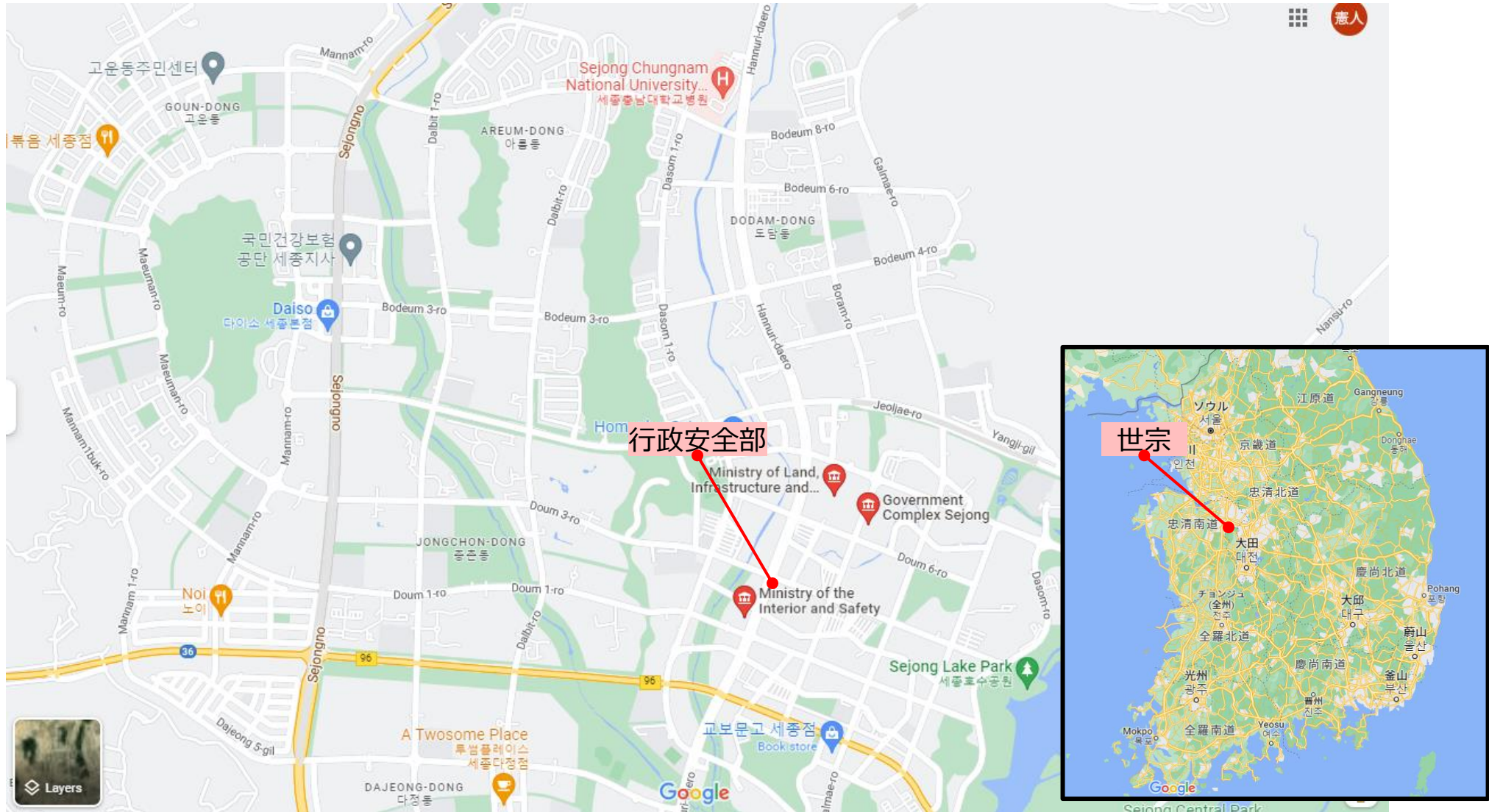
# 1-②. 視察報告書

## 韓国 - 大田訪問先位置関係



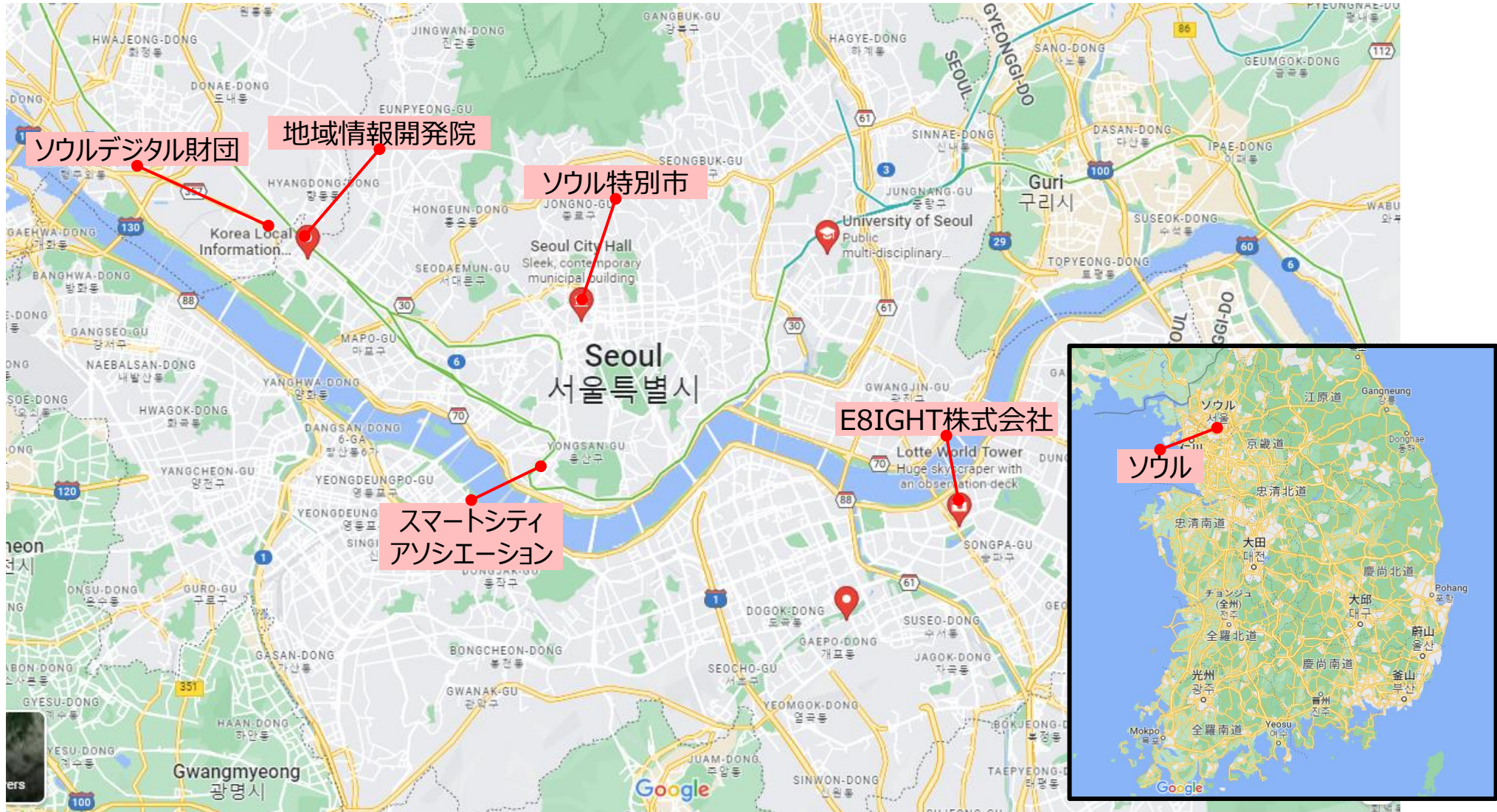
# 1-②. 視察報告書

## 韓国 - 世宗訪問先位置関係



# 1-②.視察報告書

## 韓国 –ソウル訪問先位置関係



# 1-②.視察報告書

## 韓国 –訪問先国・組織・担当者について

### 視察概要

- 訪問先都市：ソウル、テジョン、セジョン
- 訪問日程：2023/1/25~2023/1/27
- 訪問メンバー※敬称略：  
(都庁)久賀谷、橋本、猪ノ口、寺田  
(ACN)野口、河端、戸澤、ハン(通訳)

### 訪問先国のデジタル施策に関する概要

- 韓国政府は**2021年6月に2025年までの「デジタル政府 戦略(DGI)」を発表**した。DGI によって特定された弱点を補強しながら、インテリジェントなサービスの設計と提供、**データ駆動型の行政、強靱で包括的なデジタルインフラ**を実装する計画を公表。
- **デジタル技術とデータの利点を活用することで、公共部門は市民の要求により迅速に対応**できるようになり、強靱性が向上し、パンデミックのようなショックに対する抵抗力が高まっている。
- 日本の総務省にあたる**行政安全部にて、国家のデジタル戦略の実行を担っており、中でもオープンデータ政策や、行政ポータル(政府24)は世界的にベストプラクティス**となっている。
- 地域情報開発院(KLID)は**行政安全部傘下**にあり、**地方自治体が活用する機関システムの保守運用**を行っている組織である。
- また、同じく世界的にベストプラクティスである共同調達共同利用の**システム(KONEPS)は、調達庁(PPS)が保守運用・開発**を行っている。
- ソウル特別市のデジタル政策局では、**データの利活用を重視しており、市長室にダッシュボードを設置**など、**データに基づいた政策の意思決定**ができるエコシステムを構築している。
- ソウルデジタル財団はソウル特別市とは**独立してデジタル人材の採用**を行っている。

### 今回の訪問組織及び、担当者名・役職

- **行政安全部 p.276~**
  - Son Sungjoo
  - Hyosung Park
  - Hyunwoo Jang
- **地域情報開発院(KLID) p.279~**
  - Park Young Min, Digital Strategy Planning Manager
  - Noh Hyeong-hu, Senior Researcher, Digital Strategy Planning Manager
  - Lee Eun Kyoung, Senior Researcher, Digital Strategy Planning Manager
  - Park Sang Myong, Researcher, Digital Strategy Planning Manager
- **国土交通部スマートシティアソシエーション p.281~**
  - Ellie Lee, Manager, Business Division, PR Support Team
  - Jihyun Hwang, Assistant Manager, Business Division, PR Support Team
- **PPS(調達庁) p.284~**
  - Minsoo Choi (Deputy Director, E-procurement management Division)
  - Choi Minsoo (Deputy Director, International Division)
- **ソウル特別市 デジタル政策局 p.286~**
  - Oh Kyunghee
  - Jihyun Kim
- **ソウルデジタル財団 p.290~**
  - カン, ソウルデジタル財団会長
  - シユウ・ソンファン, 革新事業の本部長
  - パク・ソンミ, デジタル戦略チーム長
  - カン・ユンギョン, 国際協力担当
- **E8IGHT株式会社 p.292~**
  - Ryu SuYoung, Executive Director, Platform Business Div
  - Cho Brian, Sr. Managing Director, Business Strategy Div
  - Nam Seung Woo, GM, IR team

# 1-②.視察報告書

## 韓国 - 政府のデジタル組織

韓国政府のデジタル全般に関する主要組織として、行政安全部があり、国土交通部はスマートシティに関するプロジェクトを推進している部署。科学技術情報通信部はICTインフラに関連する事案を主として管轄

### ■政府組織図

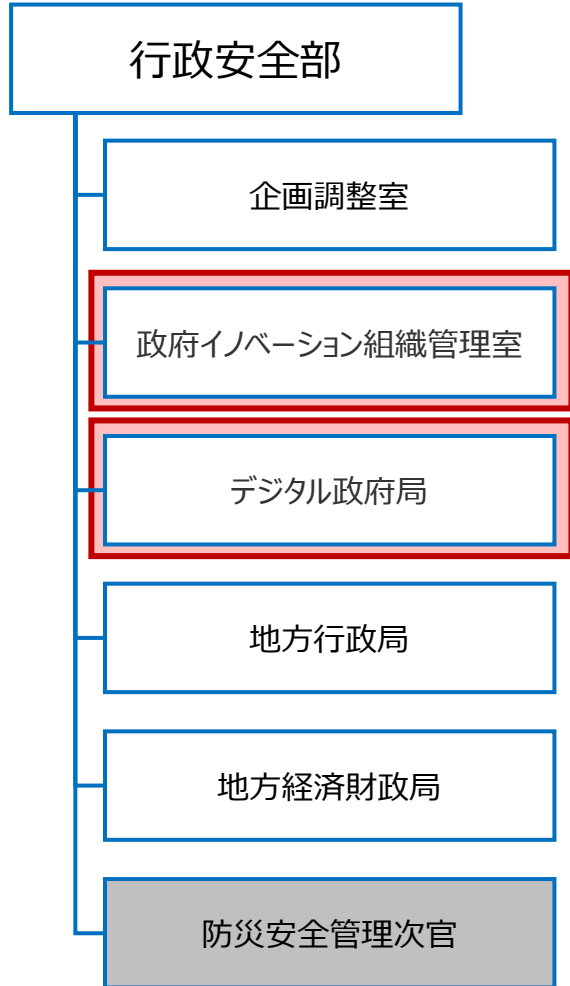


# 1-②. 視察報告書

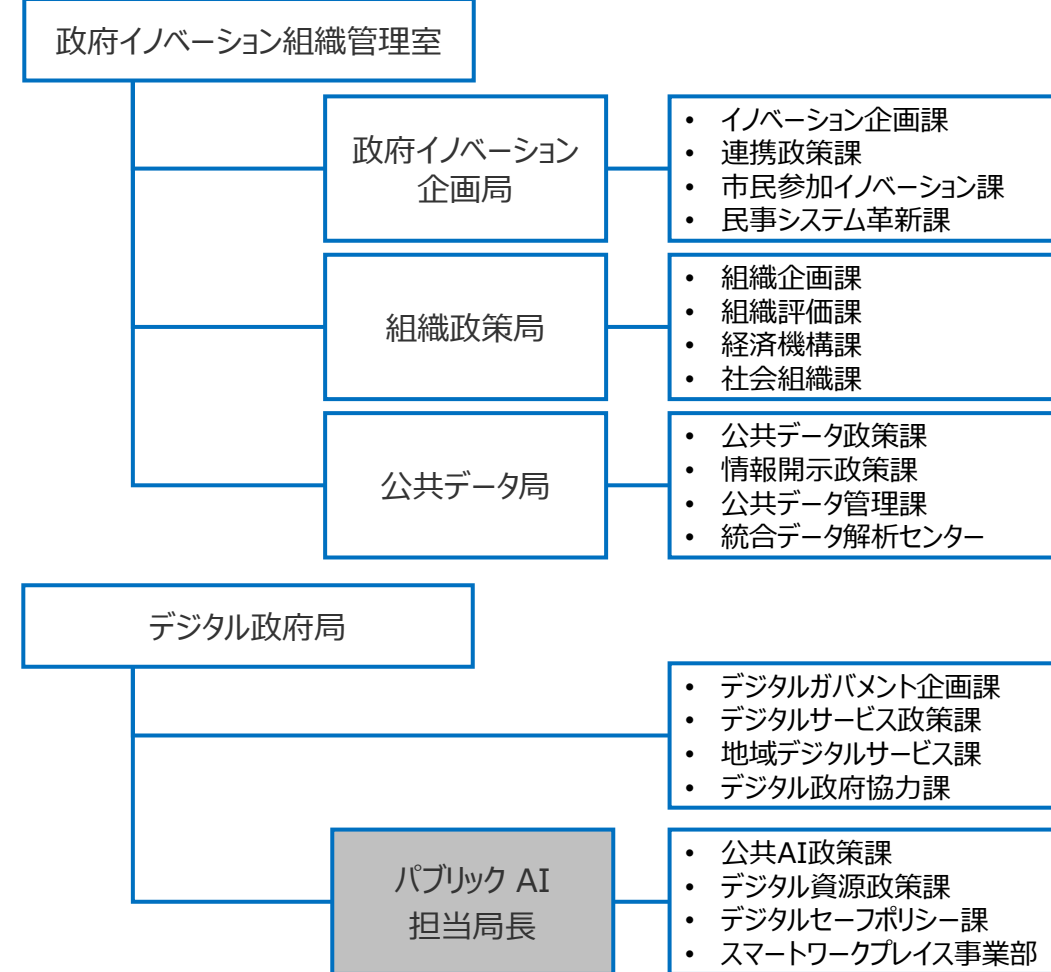
## 韓国 - 政府のデジタル組織(行政安全部)

行政安全部は、行政サービスのデジタル化を推進

### ■ 行政安全部組織図



### ■ デジタル組織の詳細と役割



- ✓ 創造的な行政の推進と情報公開に関する政策を策定
- ✓ 機関間の協力、官民のコミュニケーション、行政システムの改善による行政効率化
- ✓ 市民参加の促進と公共情報の共有による公共サービスと政策の開発
- ✓ 政府機関および中央省庁の職員に関する総合計画の策定および調整
- ✓ 効率的なデジタルおよびモバイル政府を促進するための政策の調整
- ✓ デジタル・ガバメントによる情報資源の効率的な運用、国際協力の推進
- ✓ 地方のデジタル行政に関する政策の策定
- ✓ 公開データの共有と品質管理に関する規定の作成



# 1-②.視察報告書

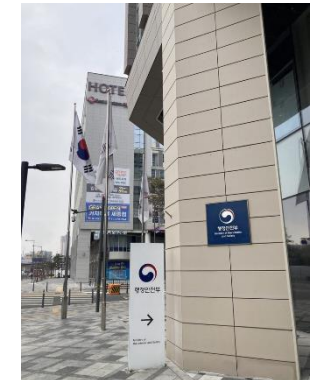
## 訪問先組織概要 -行政安全部

名称	The Ministry of the Interior and Safety (MOIS)
設立年	2017年
代表者	Jeon Hae-cheol氏(大臣) <ul style="list-style-type: none"> <li>国会情報委員会委員長や国会予算会計特別委員会事務局長を歴任し、2020年より現職。</li> </ul>
規模	約1,700名
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の総務省・警察庁にあたり、政府の革新、行政の効率性向上、デジタルガバメント、個人情報保護等を担当。</li> </ul>

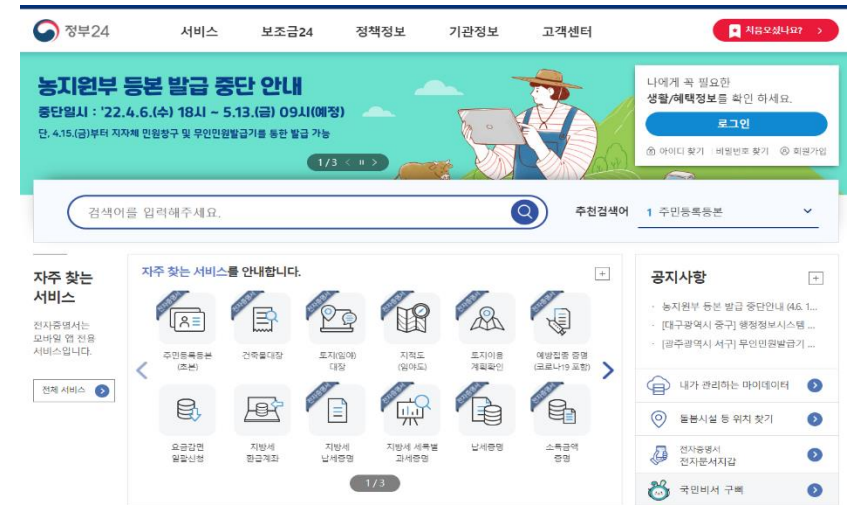
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大統領直下の立場で各省庁と民間企業、国民のコラボレーションを推進し、政府のイノベーションを加速する役割を担う。</li> <li>■ UI/UXの高い「政府24」(国民IDを基盤とした行政サービスのワンストップ・ポータルサイト)を管轄。</li> <li>• 国民IDに紐づく行政手続きは年々増加しており、役所が発行する行政手続き書類の約9割が電子申請可能。</li> <li>■ 2014年より「国家デザインチーム」という、民間サービスデザイナーや専門家で構成されるチームでデザインプロセスを実施し、政府担当者や技術者が一体となってサービスを設計。</li> </ul>
------	---



Government Complex Sejongの街並み



行政安全部 建物外観



政府24 ウェブサイト

## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - 行政安全部

### ヒアリング要約

- 政府24は**オンライン行政ポータル**。即時発行可能な**証明書**の数は**900種類程度**。オンラインで申請できるの**行政手続きは370種類**も存在する。これは、**中央省庁と地方政府に関連するすべてのシステムが連携**されることで実現できている。
- 政府・自治体が国民向けに提供するオンラインサービスは**法律制度起点ではなく、国民のニーズを起点としたサービスを提供**していることに特徴がある。
- 行政安全部では、現在、政府24を**統合カスタマイズ型システム**にすることを目指す。国民がデジタル行政サービスの利便性を強く体感できるように2023年までの3か年の計画を立てて実行しており、主な方針として、**ワンストップサービス、ユーザ基盤カスタマイズ、モバイルフレンドリー**の3つを掲げている。
- 行政安全部傘下に**韓国新興情報院(National Information Society Agency)**という**ICTの専門家組織を設置**している。
- **国民から公開の要望があったデータを公開/非公開にするかを判定する組織として、紛争調整委員会を設置**。各自治体がデータを公開しない場合、紛争調整委員会にデータ公開要請し、行政安全部が間に入り調整を行う。申請してから30日以内にデータ公開が可能かどうか判断して申請者に知らせる。過去にこのプロセスを通して開示された事例として、消防関係の事故データ、体の不自由な方のための公共施設のデータ、畜産農家のためのデータを公開した実績がある。

### アクセントア示唆

- **行政ポータル/オープンデータ政策領域にて世界的なベストプラクティス**を有しており、今後も継続的な接点を持ちベンチマークすべき。
- 行政安全部配下のNIAは、**デジタル人材専門部隊であり、人材育成や組織構成などをより深堀り**すべき。
- 日本の総務省と韓国の行政安全部の組織役割の違いや、**ソウル特別市との役割分担を今後確認**すべき。

# 1-②.視察報告書

## 訪問先組織概要 -地域情報開発院(KLID)

名称	Korea Local Information Research & Development Institute
設立年	2008年
代表者	・ イ・ジエヨン氏(President)
規模	約300名
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 行政安全部傘下の組織として設立した</li><li>・ 自治体共同利用システムの開発・運用</li><li>・ 5年ごとの地方行政情報化戦略策定</li></ul>
主な事業	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 地方公共団体における基幹システムの統合</li><li>・ 地方公共団体それぞれで保持していた228のシステムや、交通・水道など22分野のシステムを統合し、20年以上基幹システムとして運用。</li><li>■ 地方公共団体における財務管理システムの構築</li><li>・ 地方公共団体の全財務業務を健全性と透明性のために監視・管理し、業務効率を最大化。</li><li>・ 2016年にLocal Finance 365というサイトを構築し、地方公共団体財務に関するあらゆる情報を開示。</li><li>■ 地方公共団体情報共有・分析センターの運用</li><li>・ 情報共有・分析センター(ISAC)の運用を通じて24時間365日の監視を行い、サイバー攻撃から保護。</li></ul>

出典：地域情報開発院ウェブサイト



KLID建物外観



KLID建物エントランス



ミーティング風景

## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - 地域情報開発院(KLID)

### ヒアリング要約

- KLIDは韓国の行政安全部と連携し、**17の広域自治体のシステムの運用・管理を担う組織**である。韓国電子政府法の75条が根拠となり、担当公務員の能力開発やシステムの保守運用を担っている。
- KLIDと各自治体のシステム開発の費用負担について、事業別でマッチングファンドを組成している。**初期構築時は中央政府が開発用費用を負担するが、運用段階に入ると地方政府が費用を負担**することが多い。運営費用は配下にある基礎自治体の数によって按分している。
- KLIDは、デジタルの専門知識を持つ人材の確保・教育を独立して行っている。NCS(国家職務能力試験)の中で、IT分野に関するテストを受講してもらい、面接を行ってKLIDにふさわしいかを判定するというプロセスで採用を実施している。特別なのは**すべてがブラインド採用なので、出身大学や性別は分からない**。採用して初めて女性か男性か分かる場合も多い。

### アクセントア示唆

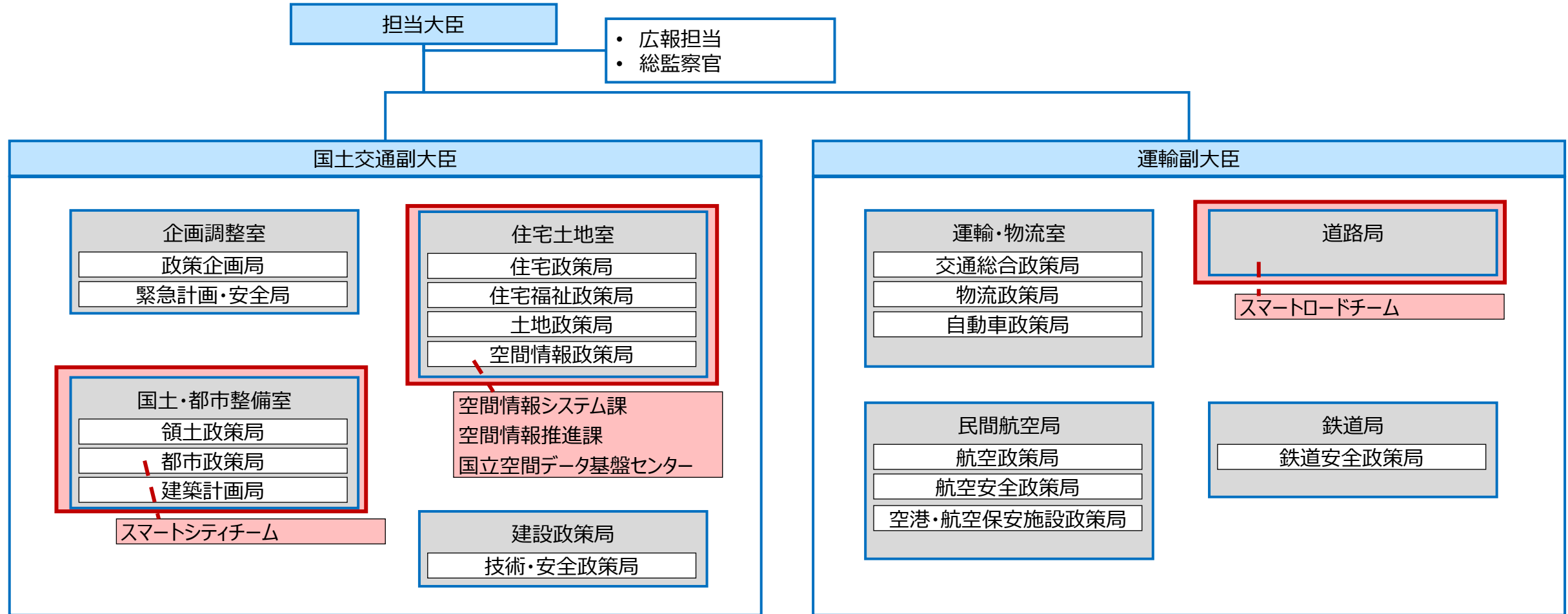
- 日本の地方公共団体情報システム機構(JLIS)との組織位置づけの違いや、**62区市町村視点で、自治体との連携事例の更なる深堀り**をすべき。
- 都庁の視点では、**ITの専門性を持った人材の確保、教育の在り方を情報交換・議論を行う組織**として、接点を継続的に持つべき。
- また、**ブラインド採用など日本ではあまり浸透していないアプローチ**をとっている点などにも注目。

# 1-②.視察報告書

## 韓国 - 政府のデジタル組織(国土交通部)

国土交通部は、一部の組織でスマートシティや地理情報の管理などデジタル化に関連した対応を実施。

### ■ 国土交通部組織図



# 1-②.視察報告書

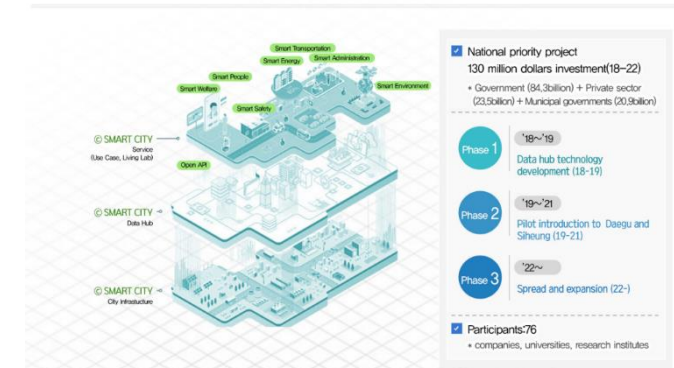
## 訪問先組織概要 -国土交通部 スマートシティアソシエーション

名称	Ministry of Land, Infrastructure, and Transport Smart City Association
設立年	-
代表者	Won Hee-ryong氏(大臣)
規模	-
概要・目的	• 日本の国土交通省にあたる国土交通部の国土・都市整備室にスマートシティチームを設置している。



スマートシティアソシエーション建物エントランス

主な事業	<p>■ <b>スマートシティツアー</b>：韓国のスマートシティ開発の経験やノウハウを海外の専門家や関係者と共有するカスタマイズプログラムを実施。都市運営、交通、環境、エネルギー、農業、ICTの各分野のツアーを用意。</p>
	<p>■ <b>スマートシティ情報システム</b>：スマートシティ政策を推進する過程で生み出されるさまざまな情報を一箇所に集めたオンラインプラットフォームを開発。スマートシティ関連計画、研究開発、ガバナンスなど、国民が推進する様々な政策・知識を共有するためのコミュニケーション窓口となっている。</p>
	<p>■ <b>国家によるスマートシティ実験プロジェクト</b>：国家による試験的なスマートシティ開発計画として、未だビルなどが多く開発されていない世宗市と釜山市を対象に、第4次産業革命に関連する技術を自由に実証実験を行っている。また、創造的なビジネスモデルを実現できる革新的な産業エコシステムを構築し、未来のスマートシティの先導モデルを提示するという目標を計画。</p>



国家スマートシティパイロット(釜山・世宗)

出典：国土交通部 スマートシティアソシエーションホームページ

スマートシティ： <https://smartcity.go.kr/wp-content/uploads/2019/08/Smart-city-broschureENGLISH.pdf>

## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - 国土交通部 スマートシティアソシエーション

### ヒアリング要約

- 国土交通部内のスマートシティ事業を担当している部署から依頼を受けて、当組織が各自治体と連携しながらプロジェクトを推進している。2005年に発足した当時は、ニューシティという民間企業だったが、途中で国土交通部内に吸収され今の組織形態となった。
- 会員向けにニュースレター配信、スタートアップの企業支援や、WSC(ワールドスマートシティエキスポ)で企業や自治体を招いた協議を実施している。また、ITUTという国際機関に、スマートシティに関する論文を出して発表もしている。
- スマートシティの基盤となる統合プラットフォームを開発しており、全国の自治体への導入をサポートしている。世宗市は、国家がスマートシティを推進している都市でもあり、統合プラットフォームの導入支援を行った。今後は、この統合プラットフォームを229の自治体全部に導入するのが目標で、現時点で180自治体への導入が完了している。
- さらに、同組織はスマートシティツアープログラムを主催しており、海外のVIPに対して、韓国のスマートシティを視察できるプログラムを提供している。

### アクセントア示唆

- スマートシティのテーマについて、様々な事例を有しており、今後連携を深める余地あり。
- 当組織と各自治体との連携の仕方について、詳細を深掘りすべき。
- また、ニュースレター配信などの目的や会員数、組織体制なども更なる深掘りが必要。

# 1-②.視察報告書

## 訪問先組織概要 -PPS

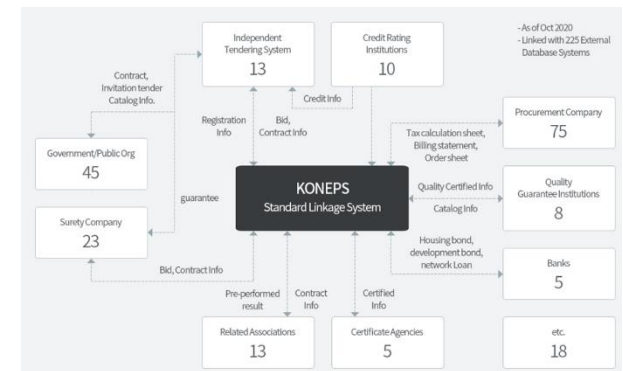
名称	Public Procurement Service
設立年	-
代表者	• Kim Chungwoo行政官(2020/11/02~)
規模	-(公知情報なし)

概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>• もともと、国務総理室の直下の臨時対外供給庁(POFS)として、諸外国からの対外援助物資の管理を行う部署として発足。2002年に韓国オンライン電子調達システム(KONEPS)を構築し、国内の透明で効率的な調達システムを革新したことで、国民経済の安定に寄与した。</li> <li>• 共同利用共同調達を実現することで、下記の3つを目標として掲げる。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①公共団体に最高の価値を提供する。</li> <li>②国家予算削減。</li> <li>③国民経済の発展に寄与すること。</li> </ol> </li> </ul>
-------	--

主な事業	<p>■ <b>KONEPS</b>  <b>共同調達共同供給を行うためのG2Bプラットフォームを運営。</b> 防衛事業を除く全ての公共機関(地方自治体も含む)の調達について、単一窓口として情報を提供している。<b>入札の公告から入札への参加、契約締結、代金支払いまでオンラインで手続きが完結</b>でき、事業者は一度登録すれば、以降は、他の機関の入札にも参加可能。</p>
------	--



Government Complex Daejeon



KONEPSのシステム連携図



## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - PPS(調達庁)

### ヒアリング要約

- KONEPS(英語読み：コネポス)という**共同利用共同調達の中央システムを運用・開発**。基本的に**自治体はKONEPSを使うことが義務付けられている**。
- KONEPSの2021年の**年間取引量は12兆円**ほどとなり、毎年増加傾向にある。
- KONEPSのPPS内の運用・開発体制について、デジタルスキルを身に着けた公務員ではあるものの、あくまで公務員なので、**民間の業者に所属するエンジニアがシステムの改修などを実施**。また、次世代KONEPSの構築のため、**2020年には30名の公務員と外部業者のエンジニア100名体制のチームが発足した**。
- 韓国と同じ中央調達システムを保有しているアメリカ、カナダ、イタリア、チリなどの中央政府を定期的に招き、カンファレンスやワークショップを実施しており、**海外機関との情報交換も積極的に行っている**。

### アクセントア示唆

- **共同利用共同調達の領域にて世界的なベストプラクティス**を有しており、今後も継続的な接点を持ちベンチマークすべき。
- 諸外国へのコンサルティングや、システムの導入の支援を実施しており、海外への発信や接点の持ち方は参考になる。
- 当組織では**今後システム運用開発において、内製化を進めており、デジタル人材確保の取組について定期的に情報交換を行うべき**。

# 1-②.視察報告書

## 韓国における行政区画

韓国は実効統治する領域を**17**の第一級行政区画(1特別市・6広域市・1特別自治市・8道・1特別自治道)に区分している。基本的には、第二級行政区画に当たる市・郡、および特別市・広域市管下の区が基礎自治体である。

第一級行政区画

◆	行政区域	庁舎所在地	面積(km <sup>2</sup> )	人口
1	ソウル特別市	中区	605.40	9,820,171
2	釜山広域市	蓮堤区	764.43	3,523,582
3	大邱広域市	中区	884.46	2,464,547
4	仁川広域市	南洞区	994.12	2,531,280
5	光州広域市	西区	501.41	1,417,716
6	大田広域市	西区	539.78	1,442,856
7	蔚山広域市	南区	1,057.14	1,049,177
8	京畿道	水原市勤善区	10,130.86	10,415,399
9	江原道	春川市	16,613.46	1,464,559
10	忠清北道	清州市上党区	7,431.44	1,460,453
11	忠清南道	洪城郡	8,600.52	1,889,495
12	全羅北道	全州市完山区	8,054.62	1,784,013
13	全羅南道	務安郡	12,073.46	1,819,819
14	慶尚北道	安東市	19,025.96	2,607,641
15	慶尚南道	昌原市	10,520.82	3,056,356
16	済州特別自治道	済州市	1,848.27	531,887
17	世宗特別自治市	同市内(行政区なし)	465.23	197,964
-	全国	ソウル特別市	99,646.16	47,278,951

第二級行政区画(≒基礎自治体)

区・郡

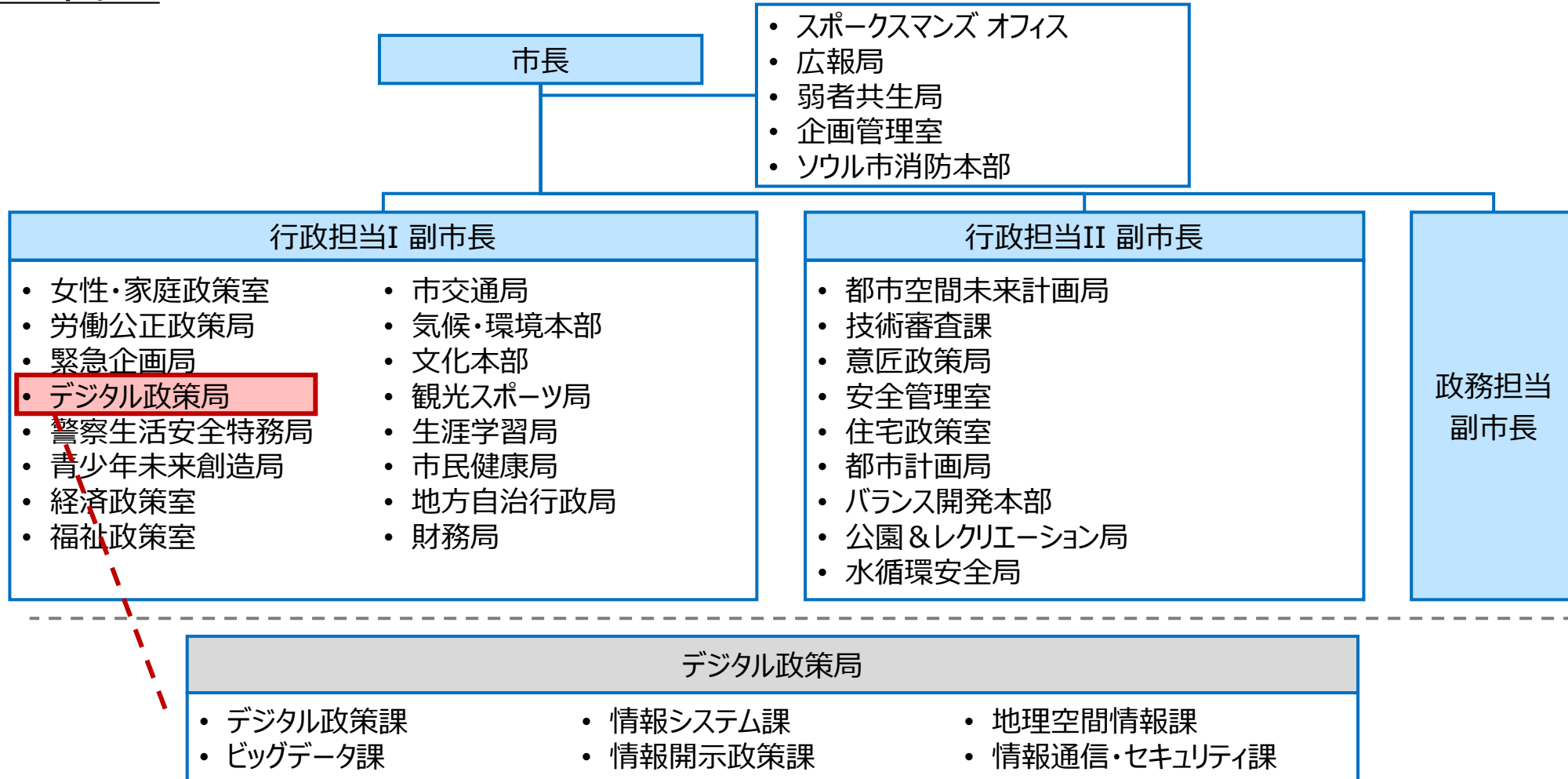
市・郡

# 1-②.視察報告書

## 韓国 - ソウル市のデジタル組織

ソウル市庁は、デジタル政策局で市のデジタルインフラの管理やデジタルに関する政策を推進。

### ■ソウル市庁組織図



# 1-②.視察報告書

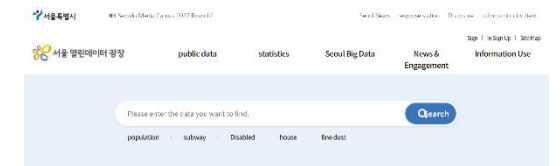
## 訪問先組織概要 -ソウル特別市 デジタル政策局

名称	デジタル政策局 デジタル政策課・ビックデータ課
設立年	-
代表者	・ オ・セフン(Oh Se-hoon)市長
規模	-
概要・目的	ビッグデータ、メタバース、AI、ITインフラ等のデジタル領域全般を担当する部局であり、ソウル市がグローバルなデジタルトランスフォーメーション先進都市となることを目指している。
主な事業	<p>■ <b>メタバースソウル</b> メタバース・ソウルは、韓国の自治体だけでなく、全世界で初めて導入された仮想行政プラットフォーム。今年上半期にバーチャルソウル市庁舎のベータ版を公開し、8月には今年最初のサービスフェーズとしてメタバースソウルをクローズドベータテストで公開。</p> <p>■ <b>ソウルスマートシティ</b> 世界スマートシティアワード2022にて、コロナ渦におけるデジタル社会的弱者への対応が評価され、アワードを受賞した。</p> <p>■ <b>ソウルオープンデータプラザ</b> オープンデータプラザは、ソウル市と自治体、その関連機関が保有する公共データを継続的に発掘し、公開している。現時点で公共データ7,395件、サービス15,231件、AIデータ分析16件となっている。</p>

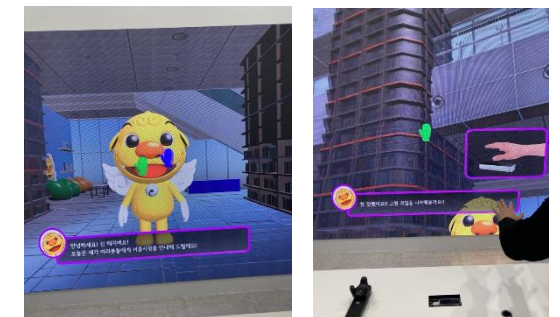
出典：ソウル特別区 ウェブサイト、スマート・ソウルウェブサイト



入居するSeoul City Hall



ソウルオープンデータプラザ



メタバースソウル

## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - ソウル特別市 デジタル政策局

### ヒアリング要約

- ソウル特別市が入居する**Seoul City Hall**内には、**スマートソウル展示会を開催**しており、ソウル特別市が行っているデジタル施策を市民に説明するツアーを行っている。
- IoTセンサー等を通して、**ソウル特別市内328か所からリアルタイムで収集されたデータを可視化して1つのディスプレイに集約**このディスプレイを市長室に設置することで、市長は市民の細かい変化を検知することができる。
- 防犯カメラ、上下水道、銀行、物価、財政、クリーンエネルギー、火災件数、救急車出動件数、短期滞在の外国人数、大気汚染の状況、交通状況、コロナ渦での飲食店廃業率などあらゆるデータが、1つのディスプレイ上で確認することができる。
- コロナ渦で直接対面できないことがきっかけで、**市民が間接的なつながりを持てるようにメタバースソウルを今年の1月に本番稼働**。公共サービスや行政手続きをメタバース上で実施することができる。現段階ではメタバースソウルプロジェクトの成果を経過観察中であり、今後投資を加速すべきか検討をしている。



市長室にあるデータ可視化ディスプレイ

タッチパネル式となっており、簡単な操作であらゆるデータの閲覧が可能

### アクセントア示唆

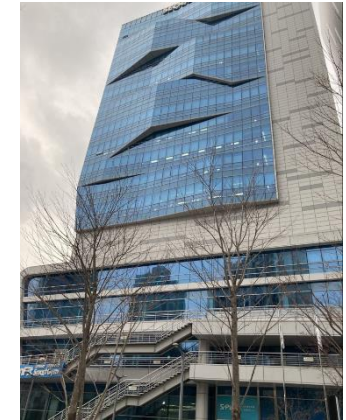
- 広域自治体として多方面にわたり先進的な事例が存在**するため、**今後も深く関係性を構築し情報交換を積極的に行うべき**。
- ソウル特別市の**デジタル施策に関する展示スペースが充実**しており、**市民や海外のVIP向けにも活動をアピール**している。
- データの利活用を重視しており、市長室にダッシュボードを設置など、**データに基づいた政策の意思決定ができるエコシステムを構築**している。
- データに基づいた政策は今後も加速する方向性となっており、**局長レベルのKPIまで公開して評価される仕組みを導入しようとしている**。

# 1-②.視察報告書

## 訪問先組織概要 -ソウルデジタル財団

名称	Seoul Digital Foundation
設立年	2016年
代表者	・ Kang Yo-sik氏(President)
規模	-(公知情報なし)
概要・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル経済の育成、都市問題の解決、ITスタートアップの支援、住民へのデジタルリテラシー教育の提供を目的として、ICTに関する研究を実施。</li></ul>
主な事業	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 2021年12月22日 <b>メタバースオフィスを開設</b></li><li>・ 市民が、講師や専門家との諮問会議や在宅勤務者による社内会議等の用途で活用。</li><li>・ 幹部室、会議室、従業員のラウンジ、発表のためのステージなどを利用可能。</li><li>■ オディナサポーターズ事業(デジタルインクルージョン)</li><li>・ <b>高齢者がデジタルライフから取り残されないよう、サポーターを育成し、デジタルサービス等の使い方を教える仕組み。</b></li><li>・ 2019年から2021年の間に、350名のサポーターを育成、<b>1万人超に支援サービスを提供。</b></li></ul>

出典：ソウルデジタル財団ウェブサイト



入居するS-Plex Center Smartium



メタバースオフィス

## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - ソウルデジタル財団

### ヒアリング要約

- ソウルデジタル財団がソウル特別市と独立した組織として存在する意義は、そこで働く職員が公務員ではなく、民間組織の職員であることである。**民間企業として専門技術を持った人材を採用しており、民間企業で働いていた経歴や技術を活かすことができる。**ソウル特別市で採用された公務員は、ジョブローテーションの制度によって専門性を持つことは難しいため、デジタル財団が技術面を補うという仕組みになっている。
- **海外に向けた情報発信も積極的**に行っており、毎年1月にラスベガスで開催されるCESへの出展や、バルセロナで開催されたSmart City Awardで最高賞を受賞している。
- また、**専門領域を持った人材による研究開発なども実施**している。例えば、AIが下水道の画像を解析して、血管の有無を自動で感知できるアルゴリズムを開発し、海外の評価機関から表彰された実績も持つ。

### アクセントア示唆

- ソウル特別市とは独立した機関として、**多様なバックグラウンドを持ったデジタル人材が多数在籍。**人材育成・確保について今後継続的に接点を持ち、更なる深堀り調査が必要。
- CESへの出展や、Smart City Awardへの参加を通して、**グローバルなコネクションを構築することに積極的。**
- スタートアップ、民間と強固な連携をしており、**行政という立場だけではなく、民間に近い視点を持っている。**
- 一方で、当財団の様々な実績について、**具体的なオーナーシップやプロジェクト推進方法など、財団のかかわり方については深堀りが必要。**

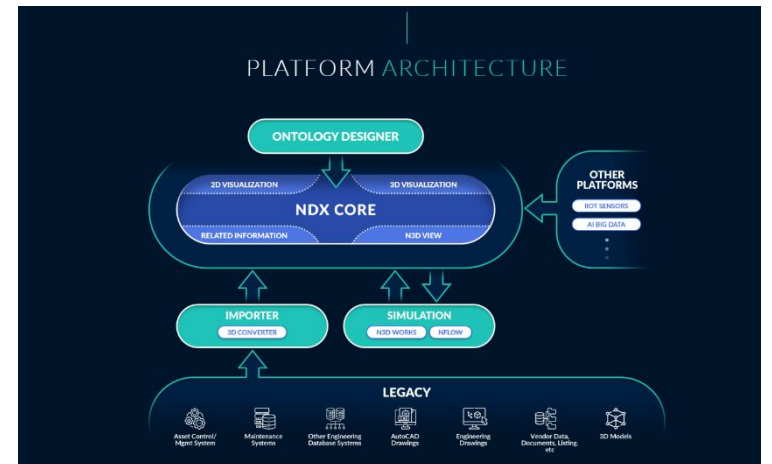
# 1-②.視察報告書

## 訪問先組織概要 -E8IGHT株式会社

名称	E8IGHT株式会社
設立年	2012年
代表者	・ JIN KIM氏(CEO)
規模	-(公知情報なし)
概要・目的	・ 2014年に、韓国インフラ技術振興院向け自然災害3Dシミュレータを開発。2017年に、韓国学会「技術賞」受賞。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"><li>■ NDX Pro(デジタルツイン)<ul style="list-style-type: none"><li>・ 交通、通信、サービスなどさまざまな分野のデータを統合して処理するシミュレーションベースのデジタルツインプラットフォーム「NDX Pro」を開発し、国内外にサービスを提供。</li><li>・ スマートシティの建物を3Dモデルとしてバーチャルリアリティで実現。</li></ul></li><li>■ NFLOW(災害シミュレーション)<ul style="list-style-type: none"><li>・ シミュレーションソフトウェア「NFLOW」を用いて、製造設計、バイオ・ヘルスケア、再生可能エネルギー、災害対策など、数多くの分野のデジタル変革・イノベーションを牽引。</li><li>・ 都市設計の段階で微細な塵の滞留部を解消する方法を導く。</li></ul></li></ul>



公式ホームページ



NDX Pro(デジタルツイン)



## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - E8IGHT株式会社

### ヒアリング要約

- E8IGHT株式会社は、デジタルツイン、液体、気体をシミュレーションするソフトウェア技術を中心に、様々な商品を展開している。デジタルツインサービスは、現実の都市をそのままコピーし、3Dデータとしてバーチャル上で再現することができる。
- **国家行政機関によるスマートシティのナショナルパイロット(国家的な実証実験)である、プサンエコデルタシティ、世宗市のスマートシティプロジェクトにて、主要な事業者に選定されている。**
- デジタルツインの活用用途としては、災害時のシミュレーションや、交通の流れの最適化などがある。交通交差点に設置してあるCCTVを利用して、リアルタイムで撮影したものをAIで解析し、最適化シミュレーション(VISSIN)を活用して、交通の流れが良いのか悪いのかを判断する。

### アクセントア示唆

- 韓国のスタートアップからの視点で、**行政との連携事例や、行政に要求したいこと等の情報**を深掘りすべき。
- 今後の企業訪問に向けて、**日本に明らかにない技術を持った企業への訪問を行った方がより有益な情報を取得できる。**